

あ と が き

国立大学法人になって最初の年である。大学は、法人化前には予想できない経費が増大した。各学部の教員にとって、経常研究費が予想以上に少なくなり、研究環境が悪化してきたのを実感するスタートの年になった。

法人化前の昨年度末に、信州大学環境科学年報27号の印刷取りまとめの重責を負わされた。学長裁量経費を申請したが、今年度は予算を獲得できなかった。今回は、昨年度から継続している科学研究費の諏訪湖・天竜川プロジェクトの報告と合わせて、年報として継続して印刷することになった。昨年度は、諏訪湖・天竜川プロジェクトの報告を含めて、印刷費の一部が学長裁量経費として認められた。

これまで、この年報は信州大学の教官（教員）の中で、環境問題に関心のある仲間の情報交換、研究交流の場として信州大学環境科学研究会として、年度末に毎年発行してきた。これまで、大学から印刷経費の補助を受けてきた。しかし、今後、どのような方法で経費を捻出するかが大きな課題である。「継続は力なり」という言葉を信じたいが、現実には厳しいスタート台にたたされている。今後どのようにして継続させるか、皆さんの御知恵を拝借したい。

環境問題の原因は、人類が無責任に大量の消費物を作り出し、それらを廃棄することで、自然の浄化力以上の負荷を自然界に与えてしまったことによる。2005年の大きな話題は、2月16日に発効する京都議定書であろう。97年12月に京都市で開催された第3回締約国会議（地球温暖化防止京都会議）で、先進国に削減義務などを課す京都議定書を採択した。二酸化炭素やメタン、代替フロン類など6種類の排出量を先進国全体の08～12年平均で、90年比で5.2%減らすことを義務つけた。日本は6%が目標である。目標達成のために国際協調する「京都メカニズム」の仕組みも導入した。真剣に省エネ対策を講じないといけない。使い捨ての目先の技術ではなく、本当に省エネかと考えて対策をとる必要がある。

長野県は自然豊かな環境である。信州大学は、自然の仕組みを上手に活用する省エネ技術の発信基地であってほしい。信州大学の教員が、環境問題を解決するためのオピニオンリーダーになり、今後の持続可能な社会に貢献できることを願っている。

編集世話役 繊維学部 中本信忠
理学部 戸田任重

2005. 2. 16.